

新刊紹介



佐々木憲昭編著

『変貌する財界』

竹内 壮一

ひと言で言うところの本に掲載されている図表そのものに意味がある。意表を突く図表もあって、図表から教えられることが多い。そういう本である。そのためか専門書のように掲載図表一覧が巻末に載っている。表が38、図が20ある。あわせて58。はんばな数ではない。

編著者の佐々木憲昭さんの第1章のタイトルが「基礎的データにみる日本経団連の変貌」。第1章は61ページあるが、そのうちざっと35ページが図表で占められている。タイトル通り「基礎的データ」が23の表と4つの図で示されている。各企業の有価証券報告書を丁寧に整理された「日本経団連役員企業の大株主上位10社」の分析表(表1-18から表1-23)などはこの本の特徴をよく示している。

他の章でも特徴的なデータが載せられている。第3章「『構造改革』路線と財界」では、「経済財政諮問会議の主なテーマ」(2001-2006年)[表3-2-2]、ちょっと驚いたが6ページにわたって会議の日付とテーマが載せられている。また「経済財政諮問会議への説明資料提出回数」(表3-2-3)という表も感心する。2001年から06年の193回の会議の資料提出回数を委員ごとに集計しているからである。

第4章「政治資金の流れにみる財界支配」にも特徴的な図がある。1987年から2005年までの自民党本部の収入と支出が項目別にグラフ化されている。自民党政治資金収支報告書を19年分整理したもの(図4-5、4-7)。自民党各派閥ごとの収入の推移も作図されており、これらの図によって自民党政治資金の特徴が浮き彫りにされている。

各章執筆者の作表・作図の努力に脱帽。

なんだか掲載されている図表の「すごさ」を紹介するだけで終わってしまったが、序章で佐々木さんがこの本の内容を手際よくまとめて述べてくれているので、それを読んで各章の図表とその分析を読み込むとこの本のねらいがはつきりする。編著者がねらいにした「国民生活を脅かす自民党政治が、財界の直接の支配と指揮のもとにおこなわれていたこと」を「告発」した本となっている。そういう本である。

(2007年1月・新日本出版社刊・2,500円)

(たけうち そういち・千葉商科大学教授)

日野秀逸・寺尾正之著

『「医療改革法」でどうなる、どうする』

日野秀逸著

『医療構造改革と地域医療

～医師不足から日本の医療を考える』

前川 昌人

「貧困と格差」は、もっとも大切な人間のいのちと健康を脅かしている。医師や看護師不足で医療にかけられない、お金がないと医療を利用できない、病院(病床)が閉鎖されて入院できない、生活保護の受給申請を受け付けない、国民健康保険料の“激しい”取り立て、滞納者は資格証明書で医療にかけられないなど、憲法第25条と国民状態の乖離に国の、行政の責任とは何たるかが鋭く問われ、医療・社会保障戦線からの実態告発・改善の取り組みと住民のいのち守れの運動が合流し、「陣」をはった反撃が求められている。

この2冊は、政策的誤りの背景と主因を明らかにし、「解説」し、運動の視点を提供している。

昨年6月に医療「改革」関連12法が強行された。これは、「年金は国、医療は都道府県、介護・福祉は市町村」という枠組みに作り変え、数値目標設定などで「医療費(公的医療保険からの給付費)適正化」の“競争”を導入し、医療給付費の伸びを抑える構造的な対策を示しながら、本質的には、生命・生活・医療破壊をかつてなく進行させる悪法である。それを端的に示しているのが2008年4月から、都道府県ごとに「数値目標」を設定して公的保険給付範囲の

縮小・カットを具体化して医療費を抑制することである。

戦後国民的な運動でつくられてきた「国民皆保険制度」をなし崩しにしてきた自民・公明政権は、医療保険給付範囲を縮小・カットして国民負担を引き上げ、高齢者をターゲットにして病院窓口負担、療養病床の食費・居住費負担、高額療養費負担を引上げている。加えて、「貧困」による青年層の「保険証貸し借り」、高い国民保険料の支払い滞納など、国民皆保険制度が危機に瀕している。このままでは、保険証がない、あっても使えない事態が広がり、39万の介護病床を半分以上の15万床まで削減となれば、安心して住み続けるために不可欠の医療や福祉が利用できないという事態の深刻さが加速する。

我が国の医師・看護師が少ないことは国際的に良く知られていて、100床あたり医師はアメリカ63.9人、日本12.0人、看護師はアメリカ197人、日本41.8人とアメリカの約5分の1。国際的な水準と比較すると我が国の「貧困」さがいよいよ鮮明になる。OECD (Health Data2006) の臨床医調査では、人口10万人対比で平均300人、日本は200人で63位であ

る(下から4番目)。看護師でも27位。サミット出席国である日本の経済力は世界第2位であり、これと比べるとそのアンバランスは際立っている。

住民の保健・衛生・医療は、これまで自治体がその地域特性に対応した独自の施策と国の施策と合わせて行ってきた。いま、地方自治体の基本的な責務であった住民の健康をまもる課題は、国が「数値目標」で自治体を管理し責任を押し付ける仕組みに変えようとしている。こうした「構造改革」と具体的な仕組みとたたかううえで、自公政権の政策的欺瞞を見抜くことが大切になっている。

労働者と住民要求が反映する住みつづける地域をつくるとは何か、この国・社会をどのように変革するのか、労働者・国民が地域住民とともにたたかっていく上で、必読である。

(『医療改革法』でどうなる、どうする)・

2006年12月・新日本出版社刊・1,400円)

(『医療構造改革と地域医療』・

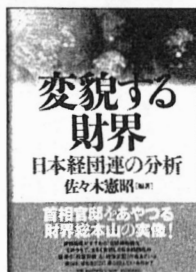
2006年12月・自治体研究社刊・1,200円)

(まえかわ まさと・国民医療研究所事務局長)

首相官邸をあやつる財界総本山の実像！

変貌する財界

日本経団連の分析



佐々木憲昭編著

〈A5判・上製〉
定価2625円(税込)

安倍政権が進める“官邸機能強化”——そのウラで、大きく変貌した日本経団連の露骨な「政策買収」と「政治支配」が進んでいる。彼らは日本をどこに導こうとしているのか？ 本書は、1970年代から今日までの経団連役員企業の変遷と株式構成の実態を詳細な統計資料で調べ上げ、企業利益が「政策決定過程」に直結している現実を告発する。

新日本出版社 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6 電話03(3423)8402〔営業〕郵便振替00130-0-13681